

# 平成25年度予算見積調書

課室名：少子政策課

担当名：保育運営・幼保連携担当

内線：3330

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																				
B103	安心・元気！保育サービス支援事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費																				
事業期間	平成15年度～	根拠法令	安心・元気！保育サービス支援事業費補助金交付要綱			戦略項目	01	子育ての安心																				
					分野施策	010101	子育て支援の充実																					
1 事業概要				5 事業説明																								
<p>保育所において低年齢児や障害児、アレルギー児の受け入れや一歳児保育を手厚く行うための保育士加配に伴う経費を助成する。</p> <p>(1)低年齢児保育促進事業費 805,800千円                      (2)障害児保育事業費 36,000千円                      (3)アレルギー等対応特別給食提供事業 72,900千円</p>				<p>(1) 事業内容                      保育所において低年齢児や障害児、アレルギー児の受入や1歳児保育を手厚く行うための保育士加配に伴う経費を助成することで、職員の処遇改善及び児童の健全育成を図ることを目的とする。</p> <p>ア 低年齢児保育促進事業費                      (ア) 一歳児担当保育士雇用費 6,060人（補助単価：20,000円） 727,200千円                      1歳児の担当保育士を県が定める配置基準（保育士：1歳児＝1人：4人）まで加配する場合の経費を補助する。</p> <p>(イ) 乳児途中入所促進事業費 1,965人（補助単価：80,000円（上限：882,000円）） 78,600千円                      乳児の年度途中入所を円滑に進めるため、年度当初から乳児保育担当保育士を雇用している場合に、年度当初3か月分の雇用費を補助する。</p> <p>イ 障害児保育事業費 150人（補助単価：40,000円） 36,000千円                      中軽度の障害児3人につき1人以上の保育士を加配するための人件費を補助する。</p> <p>ウ アレルギー等対応特別給食提供事業費 243所（補助単価：50,000円） 72,900千円                      医療機関等において、アレルギーにより給食に配慮が必要と認められた児童を月に2人以上受け入れている保育所において、運営費負担金の基準より1人以上の調理員を加配するための人件費を補助する。</p> <p>(2) 事業計画                      埼玉県子育て応援行動計画（後期計画）を効果的に推進するため、職員の処遇改善及び児童の健全育成を引き続き図っていく。</p> <p>(3) 事業効果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一歳児</th> <th>乳児</th> <th>障害児</th> <th>アレルギー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>4,444人</td> <td>1,360人</td> <td>84人</td> <td>159所</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>4,574人</td> <td>1,200人</td> <td>84人</td> <td>169所</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>5,164人</td> <td>1,471人</td> <td>75人</td> <td>195所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) その他（他県の状況について）                      47都道府県の内、類似事業を実施している県は17県。そのうち、アレルギーについては埼玉県のみ。</p>						一歳児	乳児	障害児	アレルギー	平成21年度	4,444人	1,360人	84人	159所	平成22年度	4,574人	1,200人	84人	169所	平成23年度	5,164人	1,471人	75人	195所
	一歳児	乳児	障害児	アレルギー																								
平成21年度	4,444人	1,360人	84人	159所																								
平成22年度	4,574人	1,200人	84人	169所																								
平成23年度	5,164人	1,471人	75人	195所																								
2 事業主体及び負担区分																												
実施主体 市町村 負担区分 (県1/2)・市町村1/2																												
3 地方財政措置の状況																												
なし																												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																												
9,500千円×0.7人=6,650千円																												
財 源 内 訳																												
予算額								一般財源	前年との対比																			
決定額	914,700							914,700	98,580																			
前年額	816,120							816,120																				